昭和49年工業統計調査

秘

指定統計第10号

工業調査票甲

（従業者 20 人以上の事業所用）

市区町村番号	工業調査事業所番号	工業調査区番号
○	⊙	⊙

分類	産業	規模	事業所調査区番号
※	※	※	○

1 2 この調査票は、一部は都道府県に、一部は通商産業省に送付されます。それぞれ統計法に基づき秘密に保管されます。

記入にあたっては、各項目の説明及び裏面の記入注意をよく読んでください。金額は、一万円未満は四捨五入して、万円まで記入してください。

3 4 5 この調査票は、次のような行政をつかさどる目的には使用されません。

この調査票は、選挙その他事務に利害関係を生ずるような目的には使用されません。

(1)国に調査員又は市区町村（○印は市区町村、⊙印は都道府県）の職員が調査票を記入します。 ※印は記入しません。

---

1 事業所の名称及び所在地（ふりがな）　（電話　局　番）

都道府県　市区町村郡　区町村　番地　番号

2 本社又は本店の名称及び所在地　（電話　局　番）

1の事業所の名称、所在地を共に書けば、以上と記入してください。

都道府県　市区町村郡　区町村　番地　番号

3 経営組織

あてはまる番号一つに○をつけてください。

1 会社（株式、有限、合資、合名）
2 組合・その他の法人
3 個人

4 資本金額又は出資金額（会社に限る。）

昭和49年末現在の払込済みの資本金額又は出資の日本円を記入してください。

千万 百万 十万 万 千 百 十 一

5 他事業所の有無

あてはまる番号一つに○をつけてください。

1 工場が一つで、それだけの工場と同じ場所にある。
2 工場が一つで、それだけの工場と同じ場所にない。
3 二場所以上に工場がある。
（本社に○印は入れない。）

6 従業者数（年末現在）

常用労働者	男	女	計
生産労働者			
管理、事務、技術労働者			
計			
個人事業主及び家族従業者（無給に限らない。個人事業主についてその事業に専従者の有給従業者している者）			
合計			

7 常用労働者毎月末現在数の合計　常用労働者（生産労働者と管理、事務、技術労働者）の合計を記入してください。

1月から12月までの合計

8 現金給与総額（年間）　千円未満四捨五入

		金額
常用労働者に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額	生産労働者	
	管理、事務、技術労働者	
その他の給与額（常用労働者に対する給料などには賃金を含まず常用労働者に含まれない臨時、日雇の者に対する給与など）		
合計		

9 原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費（年間）

(1) 原材料、燃料、電力の使用額には、他から購入したものと同じ企業の他の事業所から受け入れたものとのうち実際に使用した総使用額を記入してください。（購入先を記入するのではありません。）なお、この事業所の製品となり得るものの仕上げ加工などを他から受け入れたものの場合、他の企業から引き受けられた価額ではありません。

(2) 金額は、消費税抜きの購入価額にしてください。

	金額
原材料使用額（事業所内で製造された原材料、購入原材料、官給、容器、包装材料、工場建物用の材料、修繕費など）	
燃料使用額（石油、ガス、石炭など（貨物運賃用の燃料を含む。））	
電力使用額（購入用を含む。）	
委託生産費（原材料などこの事業所の製品を他に委託して製造、加工させる場合（外注）した場合、これに支払った加工賃とともに含まれる原材料費）	
合計	

10 (8+9) の金額

11 製造品、原材料、燃料の在庫額及び半製品、仕掛品の価額

(1) 事業所の所有するものについて記入してください。

(2) 原材料や製品（購入して現金のまま販売する場合を含む。）のうち他から預かった原材料による委託製品又は加入れて少々でも手を加えたものは含めないでください。

(3) 金額は、消費税抜きでご記入ください。

区分	製成品	半製品及び仕掛品	計
年初			
年末			

12 有形固定資産

(1) 事業所の所有する有形固定資産の年初現在高、年末現、当年間の増減額及び減価償却額は、原則的に記入してください。

(2) 取得額には、購入、新設、付属設備、既に企業に属する他の事業所からの移入高、建設業、自家生産などによる取得額を記入してください。

(3) 減価償却額は、原則、税法上、特別償却を含めた当年の償却額の合計額を記入してください。

(4) 減価償却額には、減価償却費として原価計算書に記上する額など実際に償却費用にあてられた金額又は減価償却費にあてられたと計算される額を記入してください。

イ 年初現在高、取得額、除却額及び減価償却額

	年初現在高	取得額（年間）	除却額（年間）	減価償却額（年間）
	新品のもの	中古のもの		
建物、構築物（土木設備、付帯的設備を含む。）				
機械、装置（付属設備しを含む。）				
船舶、車両、運搬具、開発年数1年以上の工具、器具、備品等				
土地				
合計				

ロ 建設仮勘定の増減

(1) 欄には、この勘定の増減に当たられた額を、減には、この勘定から他の勘定へ振替えられた額を記入してください。

(2) 金額は、税抜額面額によってください。

建設仮勘定の増（年間）	建設仮勘定の減（年間）

13 製造品の出荷額、在庫額等

イ 品目別製造品出荷額

ロ 品目別製造品在庫額

(1) 製造品とは、事業所の所有する原材料によって製造された製品をいい、製造品には半製品、副産物は含めないでください。

(2) 製造品は、受け入れた加工品、修理、組立て又は解体された物は含めないでください。

(3) 製造品名、規格、等は、記入例にならって記入してください。

(4) 同じ企業で他の事業所へ引き渡したものも製造品出荷額に含めてください。

(5) 出荷金額は、工場出荷価額によって、消費税抜きで記入してください。

番号	製造品名	数量単位名	イ 品目別製造品出荷額（年間） 数量	金額	ロ 品目別製造品在庫額（年末現在） 数量	金額
	製造品出荷額計				製造品在庫額計	

ハ 加工賃収入額（年間）　他の企業の所有する原材料又は製品に対して加工を施したものに対して受け取った加工賃と受け取った修理料を記入してください。

番号	受加工品名	金額
	加工賃収入額計	

ニ 修理料収入額（年間）　修理した物の名称（例えば○○機械）　850000

14 (イ、ハ、ニ) の合計金額

15 内国消費税額（年間）　日本国内消費者への製品に課されている酒税、煙草、ガソリン税、揮発油税、地方道路税の税額の合計

16 (14−15) の金額

17 主要原材料名

購入したもの（同じ企業の他の事業所から受け入れたものも含めてください。）

他から支給されたもの

18 作業工程　日常の作業の流れ、各種作業などを記入した別紙の作成又は写しの添付をもって代えることができます。この事業所の作業工程のあらましを記入してください。

備考

この欄の19項は従業者29人以下の事業所は記入する必要がありません。

19 工業用地及び工業用水

(1) 事業所敷地面積には、事業所で使用（賃貸を含む。）している敷地の全面積を記入してください。

(2) 事業所の建物面積には、事業所構内にあるすべての建物等の面積の合計を記入してください。

(3) 取得面積には、工業用地として取得（1970年中に買入契約を締結）のすべてを記入してください。なお、地目は原則的の現況によって区分してください。

(4) 取得価額には、その会社に対する契約時の総取得価額を記入してください。

(5) 取得した用地の所有する都道府県名には、どこの都道府県で取得したかその都道府県名を記入してください。なお、用地の取得が1以上の都道府県にわたられた場合は、もっとも広い用地を取得した都道府県名1つを記入してください。

(6) 1坪は、3.3平方メートルに換算し、1平方メートルを四捨五入して記入してください。

(7) 工業用水とは、事業所内で工業生産のために使用される場合（従業員の飲料水、雑用水を含みます。ただし、除外した水道料金を払い込まれる水は除きます。）をいいます。

(8) 1日当りの用水量は、昭和49年7月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を作業日数で割ったものです。1立方メートル未満は四捨五入してください。

(9) 工業用水の使用量が不明の場合は、淡水は、ポンプなどの能力、海水は、満潮時、排出量などによって推定量を記入してください。

(10) この欄の「1淡水（1～7）の合計」との欄の「1淡水」の「10万」との一致します。

また、この欄の「3海水」との欄の「3海水」の「10万」との一致します。

イ 事業所敷地面積及び建築面積（年末現在）（単位は平方メートル）

区分	百万	十万	万	千	百	十	一
1 敷地面積							
2 建築面積							
3 延べ建築面積							

ロ 用地の取得（年間）

	Ⅰ 取得した用地の地目別面積及び価額（年間） 面積（単位は平方メートル）	百万	十万	万	千	百	十	一	金額 十億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円
1	田																
2	宅地（住居工業様を含む。）																
3	山林、原野																
4	埋立地（埋立予定地を含む。）																
5	その他（広場、用川地、その他）																
6	合計																

Ⅱ 取得した用地の所在する都道府県名

ハ 1日当り水源別用水量（単位は立方メートル）

区分		百万	十万	万	千	百	十	一
公共水道	1 工業用水道							
	2 上水道							
3 地表水								
4 伏流水								
5 井戸水								
6 その他								
7 回収水								
8 淡水（1～7）の合計								
9 海水								

ニ 1日当り用途別用水量（単位は立方メートル）

区分	1 淡水 百万	十万	万	千	百	十	一	2 海水 百万	十万	万	千	百	十	一
1 ボイラー用水														
2 原料用水														
3 製品処理用水と洗よう用水														
4 冷却用水														
5 温調用水														
6 その他（飲料水、雑用水を含む。）														
7 合計														

イ　ロ　調査員印　本票について照会をうけた場合、回答できる者の職氏名　申告者の記名と押印　⑥

通商産業省

Sample